



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社  
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	731,443	2.6	53,559	6.1	59,830	5.9	39,843	8.2
26年3月期第3四半期	713,222	—	50,497	—	56,476	—	36,817	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 104,569百万円 (49.8%) 26年3月期第3四半期 69,789百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	67.30	—
26年3月期第3四半期	59.65	—

(注) 26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,267,623	742,068	52.9	1,132.55
26年3月期	1,093,165	655,507	54.4	1,002.29

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 670,281百万円 26年3月期 594,950百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、26年3月期の数値に反映して表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008,000	6.0	70,000	13.3	75,000	9.0	44,000	4.4	74.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	594,470,654株	26年3月期	614,115,654株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,637,365株	26年3月期	20,523,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	592,035,226株	26年3月期3Q	617,230,746株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成27年1月30日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における世界経済は、米国では景気が緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられたものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体としては弱い回復となりました。

わが国経済は、設備投資や個人消費などに弱い動きがみられるものの、雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続いています。

食品業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残り、また、食品原料の価格が依然として高い水準で推移しました。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「更なる事業構造強化」と「成長ドライバーの展開」に取り組んでおります。当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す高い付加価値である「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指しております。すなわち、グローバル成長とR&Dのリーダーシップにより「成長ドライバーの展開」とバルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社（以下、エイワイファーマ社）に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなった影響はあるものの、海外食品のコンシューマーフーズや国内食品が伸長し、前年同期を182億円上回る7,314億円（前年同期比102.6%）となりました。同営業利益は、海外食品のコンシューマーフーズや飼料用アミノ酸が大幅な増益となったため、前年同期を30億円上回る535億円（前年同期比106.1%）、同経常利益は前年同期を33億円上回る598億円（前年同期比105.9%）となりました。同四半期純利益は前年同期を30億円上回る398億円（前年同期比108.2%）となりました。

## セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（単位：億円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	2,333	55	102.4%	196	△30	86.5%
海外食品	2,388	201	109.2%	247	51	126.2%
バイオ・ファイン	1,708	42	102.5%	93	43	189.1%
医薬	281	△105	72.7%	5	△22	19.3%
その他	603	△10	98.2%	△6	△11	—
合計	7,314	182	102.6%	535	30	106.1%

（注） 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」および核酸は、海外食品セグメントに区分されております。

## (国内食品セグメント)

国内食品セグメントの売上高は、冷凍食品の売上げが伸長したことに加え、調味料・加工食品で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が収束して、堅調に推移したこと等により、前年同期を55億円上回る2,333億円(前年同期比102.4%)となりました。営業利益は、販売費の増加や冷凍食品の原材料価格高騰に伴うコスト増等により前年同期を30億円下回る196億円(前年同期比86.5%)となりました。

## &lt;調味料・加工食品&gt;

家庭用は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により「ほんだし®」やマヨネーズ類等の売上げが前年同期を下回ったものの、「Toss Sala®(トスサラ)」等の新製品に加え、テレビ広告と連動した販促活動を展開した和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)きょうの大皿」や「鍋キューブ®」、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)香味ペースト」等の売上げが前年同期を上回ったため、全体としては前年同期並みの実績となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料も、海外の販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては前年同期並みとなりました。

## &lt;冷凍食品&gt;

家庭用は、製品改訂を実施した「具だくさんエビピラフ」が大幅に伸長し、「やわらか若鶏から揚げ」等も順調に推移しましたが、「エビシューマイ」等が伸び悩み、「ギョーザ」が前年同期並みとなったため、前年同期並みの売上げとなりました。

業務用は、国内大手需要家への販売が増加し、増収となりました。

海外では、北米において米飯および焼きそば等の麺類が大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

## (海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、コンシューマーフーズの売上げが伸長し、また加工用うま味調味料の売上げも前年同期を上回ったため、前年同期を201億円上回る2,388億円(前年同期比109.2%)となりました。営業利益はコンシューマーフーズの増収等により、前年同期を51億円上回る247億円(前年同期比126.2%)と、大幅な増益となりました。

## &lt;コンシューマーフーズ&gt;

アジアでは、ベトナムやタイ、インドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロディイー)」および即席麺の売上げが前年同期を上回ったことに加え、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の売上げが前年同期を上回ったことにより、増収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の売上げが前年同期を上回ったものの、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

## &lt;加工用うま味調味料&gt;

食品加工業向け「味の素®」は、国内外ともに販売単価は低下しましたが、為替の影響や国内の販売数量の増加もあり、前年同期の売上げを上回りました。核酸は、国内外ともに販売価格は低下しましたが、為替の影響や海外の販売数量の増加もあり、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

## (バイオ・ファインセグメント)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、飼料用アミノ酸、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料の売上げが伸長したため、前年同期を42億円上回る1,708億円(前年同期比102.5%)となりました。営業利益は、飼料用アミノ酸が販売価格の上昇により大幅な増益となり、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービス、化成品も前年同期を上回ったため、前年同期を43億円上回る93億円(前年同期比189.1%)となりました。

#### <飼料用アミノ酸>

リジンは、販売数量が前年同期を上回りましたが、販売価格は上昇しつつあるものの前年同期を下回ったため、減収となりました。一方、スレオニン、販売価格および販売数量が前年同期を上回ったため、大幅な増収となり、トリプトファンは、販売数量が前年同期を下回ったものの、販売価格が前年同期を上回ったことにより、増収となりました。また、バリン等のスペシヤリティ製品も販売を拡大し、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

#### <アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸の売上げは、国内や南米の売上げが伸長したこともあり、前年同期を上回りました。甘味料は、南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®(リフレスコ ミッド)」の売上げが増加したこと等を受けて増収となり、製菓カスタムサービスは、欧州や北米の売上げが伸長し、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

#### <化成品>

コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品の売上げが伸長し、増収となったものの、アミノ酸化化粧品「Jino®(ジーノ)」の売上げが消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れ、前年同期を大幅に下回ったこと等により、全体として減収となりました。

#### (医薬セグメント)

医薬セグメントの売上高は、ロイヤルティ収入が増加したものの、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ社に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったことや薬価改定および後発品の影響もあり、前年同期を105億円下回る281億円(前年同期比72.7%)となりました。営業利益は、前年同期を22億円下回る5億円(前年同期比19.3%)となりました。

自社販売品は、輸液・透析事業の売上げがなくなったことや薬価改定および後発品の影響等により、大幅な減収となりました。

提携販売品は、ロイヤルティ収入の増加や平成26年5月から販売を開始した高血圧症治療薬「アテディオ®」の貢献があったものの、後発品および競合品の影響により、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」および骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前年同期を大幅に下回り、全体として大幅な減収となりました。

#### (その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を10億円下回る603億円(前年同期比98.2%)となり、営業損益は前年同期を11億円下回る6億円の営業損失となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆931億円に対して1,744億円増加し、1兆2,676億円となりました。これは主として、当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が平成26年11月5日付で全持分を取得したウィンザー・クオリティ・ホールディングス社(以下、ウィンザー社)を当第3四半期末より連結したことによるものです。また、円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加しております。

負債残高は、前期末の4,376億円に対して878億円増加し、5,255億円となりました。これは主にウィンザー社取得に伴い短期借入金が増加したことによるものです。有利子負債残高は、前期末に対して669億円増加し、2,098億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定および利益剰余金が増加し、前期末に対して865億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,702億円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

なお、ウィンザー社の子会社化の詳細は、P.13 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合)」をご参照ください。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

また、当期(平成27年3月期)の期末配当金予想につきましては、平成26年11月6日付「配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました配当予想から、修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動は、以下のとおりです。

#### （国内食品事業）

当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社は、平成26年9月10日付で米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（以下、ウィンザー社）の全持分を取得する契約を締結し、同年11月5日にウィンザー社の全持分を取得したことにより、その傘下の8社を含め、当社の連結子会社となっております。またウィンザー社は、当社グループの特定子会社であります。

なお、ウィンザー社の子会社化の詳細は、P. 13 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照ください。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （売上の計上基準の変更）

当社グループでは、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部（以下、販促値引き等）を、主に国内食品セグメントの家庭用事業及び外食事業においては、従来、支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より海外食品セグメント及びバイオ・ファインセグメントと同様、販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。第1四半期連結会計期間においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ29,100百万円減少、販売費及び一般管理費は28,785百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ314百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他流動負債、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ5,495百万円、1,515百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,339百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

##### （有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し）

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。併せて、当社及び国内外連結子会社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,048百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,338百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,416	150,100
受取手形及び売掛金	200,115	216,389
有価証券	293	354
商品及び製品	103,543	122,695
仕掛品	8,076	9,017
原材料及び貯蔵品	51,908	60,999
繰延税金資産	8,919	11,817
その他	44,309	40,728
貸倒引当金	△1,375	△1,591
流動資産合計	548,209	610,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,043	386,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,630	△233,518
建物及び構築物（純額）	139,412	153,355
機械装置及び運搬具	562,769	623,235
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,605	△463,685
機械装置及び運搬具（純額）	142,163	159,549
土地	47,068	47,922
建設仮勘定	17,689	14,695
その他	71,614	77,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,578	△62,820
その他（純額）	13,036	14,692
有形固定資産合計	359,370	390,215
無形固定資産		
のれん	19,327	80,901
その他	32,994	43,390
無形固定資産合計	52,322	124,292
投資その他の資産		
投資有価証券	107,621	120,136
長期貸付金	3,559	3,037
繰延税金資産	11,671	8,665
その他	10,866	11,171
貸倒引当金	△303	△324
投資損失引当金	△152	△80
投資その他の資産合計	133,263	142,604
固定資産合計	544,956	657,112
資産合計	1,093,165	1,267,623



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,711	130,222
短期借入金	14,641	88,045
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	14,999	15,000
1年内返済予定の長期借入金	7,011	4,378
未払法人税等	8,497	5,920
賞与引当金	5,953	4,727
役員賞与引当金	319	204
その他	79,394	80,643
流動負債合計	235,529	344,143
固定負債		
社債	34,993	19,994
長期借入金	69,435	65,852
繰延税金負債	13,423	14,822
役員退職慰労引当金	415	421
環境対策引当金	342	699
退職給付に係る負債	61,845	58,587
資産除去債務	555	515
その他	21,117	20,518
固定負債合計	202,128	181,411
負債合計	437,657	525,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	83,443	53,725
利益剰余金	501,945	529,577
自己株式	△31,085	△4,007
株主資本合計	634,168	659,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,043	18,488
繰延ヘッジ損益	△26	349
為替換算調整勘定	△31,668	10,281
退職給付に係る調整累計額	△20,567	△17,996
その他の包括利益累計額合計	△39,218	11,122
少数株主持分	60,557	71,787
純資産合計	655,507	742,068
負債純資産合計	1,093,165	1,267,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	713,222	731,443
売上原価	473,943	479,993
売上総利益	239,278	251,449
販売費及び一般管理費	188,780	197,889
営業利益	50,497	53,559
営業外収益		
受取利息	1,546	2,090
受取配当金	1,009	1,096
持分法による投資利益	3,120	4,020
その他	3,804	2,497
営業外収益合計	9,480	9,705
営業外費用		
支払利息	1,562	1,601
支払手数料	186	654
その他	1,752	1,178
営業外費用合計	3,501	3,434
経常利益	56,476	59,830
特別利益		
受取保険金	1,184	12
固定資産売却益	199	1,217
償却債権取立益	-	577
関係会社株式売却益	2,267	-
その他	141	447
特別利益合計	3,792	2,255
特別損失		
固定資産除却損	920	850
関係会社整理損	772	-
その他	1,108	988
特別損失合計	2,802	1,838
税金等調整前四半期純利益	57,466	60,247
法人税等	16,491	14,029
過年度法人税等戻入額	△1,533	-
少数株主損益調整前四半期純利益	42,508	46,218
少数株主利益	5,690	6,374
四半期純利益	36,817	39,843

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,508	46,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,451	5,028
繰延ヘッジ損益	167	177
為替換算調整勘定	19,245	48,884
退職給付に係る調整額	2,108	2,751
持分法適用会社に対する持分相当額	307	1,508
その他の包括利益合計	27,280	58,350
四半期包括利益	69,789	104,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,657	90,485
少数株主に係る四半期包括利益	5,131	14,084

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年6月6日、普通株式19,645,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ29,718百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、594,470,654株となります。

また、第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準を変更しております。これに伴う影響については、P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	227,743	218,708	166,603	38,763	61,402	—	713,222
セグメント間の内部売上高	1,340	4,639	4,347	55	32,408	△42,792	—
計	229,084	223,347	170,951	38,819	93,811	△42,792	713,222
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	22,686	19,604	4,922	2,819	464	—	50,497

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

## 2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	341,683	185,800	108,691	77,046	713,222
連結売上高に占める比率	47.9%	26.1%	15.2%	10.8%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 売上の計上基準の変更に伴う遡及適用額を、前第3四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。これにより、「日本」の売上高が28,395百万円、「アジア」の売上高が704百万円減少し、連結売上高に占める比率が「日本」が2.0%減少し、「アジア」が1.0%増加、「米州」が0.6%増加、「欧州」が0.4%増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	233,315	238,819	170,809	28,174	60,324	—	731,443
セグメント間の内部売上高	670	4,124	2,394	75	32,291	△39,556	—
計	233,985	242,943	173,203	28,249	92,616	△39,556	731,443
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	19,615	24,736	9,308	545	△646	—	53,559

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「国内食品」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて108,809百万円増加しております。これは主としてウィンザー社の全持分を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社及びその子会社8社を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

なお、ウィンザー社の子会社化の詳細は、P. 13 「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合)」をご参照ください。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

P. 5 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間における「国内食品」の売上高が27,246百万円、営業利益が92百万円減少、「海外食品」の売上高が702百万円、営業利益が132百万円減少、「バイオ・ファイン」の売上高が296百万円、営業利益が93百万円減少、「医薬」の営業利益が23百万円減少、「その他」の売上高が855百万円減少、営業利益が27百万円増加しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「国内食品」の営業利益が702百万円増加、「海外食品」の営業利益が757百万円増加、「バイオ・ファイン」の営業利益が246百万円増加、「医薬」の営業利益が212百万円増加、「その他」の営業利益が128百万円増加しております。

## 4. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	334,089	201,399	119,342	76,611	731,443
連結売上高に占める比率	45.7%	27.5%	16.3%	10.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が、ウィンザー社の全持分を取得したことにより、「国内食品」セグメントにおいて、のれんが60,266百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	360,519	173,274	103,597	75,830	713,222
連結売上高に占める比率	50.5%	24.3%	14.5%	10.6%	100.0%
営業利益	27,674	19,254	3,958	△390	50,497
連結営業利益に占める比率	54.8%	38.1%	7.8%	△0.8%	100.0%

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	348,215	189,821	115,865	77,540	731,443
連結売上高に占める比率	47.6%	26.0%	15.8%	10.6%	100.0%
営業利益	24,202	22,434	7,705	△783	53,559
連結営業利益に占める比率	45.2%	41.9%	14.4%	△1.5%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び中南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 売上の計上基準の変更に伴う遡及適用額を、前第3四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。これにより、「日本」の外部顧客に対する売上高が28,395百万円減少し、営業利益が113百万円減少、「アジア」の外部顧客に対する売上高が704百万円、営業利益が94百万円減少、「米州」の営業利益が62百万円減少、「欧州」の営業利益が43百万円減少しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が1,699百万円増加、「アジア」の営業利益が637百万円増加、「欧州」の営業利益が288百万円減少しております。

## (企業結合)

## (取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社 (以下、ウィンザー社)

事業の内容 冷凍食品の製造・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

ウィンザー社は、冷凍食品事業に精通した経営陣のもと、米国冷凍食品市場において、大手流通を始め取扱い店舗数約8万店と幅広い流通ネットワークを持つほか、取扱いレストラン数約12万店と外食向けにも強固な営業基盤を有しています。また、同社は、全米に7つの生産拠点があり、アジア食でトップシェア、メキシカン、イタリアン、スナック製品でも強力なブランドと製品群を保有しています。

今回の買収により、成長市場でのシェア拡大に向け、北米冷凍食品事業のポートフォリオ再構築を行います。それに基づき、既存のアジア製品カテゴリーのブランドの強化、日本食製品カテゴリーのブランドの創出等、新たな戦略を展開します。さらに、収益構造強化に向け、味の素グループの生産技術導入による生産性改善と商品の高付加価値化を図ります。販売チャネルでは、ウィンザー社の持つ強い小売・外食へのネットワークを最大に活用し、2020年度までに北米における冷凍食品事業規模1,000億円、日本食・アジア食における圧倒的No.1を実現します。

## ③ 企業結合日

平成26年11月5日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

## ⑤ 結合後企業の名称

ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である味の素ノースアメリカ社が現金を対価として持分を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に取得した企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 802百万米ドル (92,042百万円)

取得原価 802百万米ドル (92,042百万円)

なお、現在譲渡対価の精査過程にあるため、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額です。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

525百万米ドル (60,266百万円)

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## ② 発生原因

主としてウィンザー社の有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定します。